

2. 環境総合計画部会における新環境総合計画の点検評価（毎年度サイクル）

・新環境総合計画の点検評価結果

環境総合計画の進行管理をするため、「平成 23 年度における豊かな環境の保全及び創造に関する講じた」に基づく環境施策全般の点検評価と「低炭素・省エネルギー社会の構築」と「資源循環型社会の構築」の分野を対象とした重点的な点検評価を環境総合計画部会において専門的な視点から実施しました。

○ 環境総合計画の進行管理方法に関する意見

指摘事項	府の回答	担当室課
<p>＜事業費の内訳＞</p> <p>点検評価に当たっては、各事業の事業費の用途が分かる資料を提示されたい。</p>	<p>本部会における毎年度サイクルの点検評価は、環境総合計画の目標達成に向けて、個別施策事業の進捗や改善の必要性の有無などを点検評価していただくことを想定しており、そのような観点から点検評価が充実できるよう、主な事業について、事業費の内訳を示すなど用途がわかるような提示方法を検討する。なお、1 事業ごとの費用細目は、全庁的に予算要求書や査定書でオープンにしており、詳細はこうした資料をご参照いただきながら点検評価を進めていただく。</p>	<p>環境農林水産総務課</p>
<p>＜評価制度の一元化＞</p> <p>財政面などの評価制度を一元化して、内部で自己フィードバックが必要。</p>	<p>本部会における専門的見地からの個別施策事業の点検評価はもとより、予算編成過程の公表などの既存のチェックシステムなども活かしながら、環境総合計画の目標達成に寄与できるよう個別施策事業を点検評価していく。</p>	<p>環境農林水産総務課</p>
<p>＜人件費を含めた事業費の提示＞</p> <p>アカウントビリティ（説明責任）で、事業費は物件費のみではなく、人件費など含めてまとめて記載されたい。</p>	<p>また、人件費を含めた施策の実施状況については、平成 23 年度から導入している公会計制度を参照いただきながら点検評価を進めていただく。</p>	<p>環境農林水産総務課</p>

指摘事項	府の回答	担当室課
<p>＜所管課からの成功事例や失敗事例の紹介＞</p> <p>例えば、「このような方法で事業が広がった」や「少ない事業費で効果的に事業ができた」など、トピック的にでも、成功事例や失敗事例の紹介が必要。</p> <p>また、所管課から直接話を聞ける場を設定されたい。</p>	<p>部会委員に重点的に点検評価する施策事業を事前抽出していただき、詳細資料を提示するなど、成功事例や失敗事例を説明できるよう方法を工夫する。</p>	<p>環境農林水産総務課</p>
<p>＜基本事務事業の掲載＞</p> <p>予算がなくても大切な事業はあるので、並列化されている事務事業の中で、核となる事務事業（基本事務事業）が分かるようにされたい。</p>	<p>予算が小額でも大切な事務事業があるので、並列化されている事務事業をできるだけ分かりやすく表示していく。</p>	<p>環境農林水産総務課</p>
<p>＜自己点検結果のランク分け＞</p> <p>多くの施策事業がある中で、点検評価を分かりやすくするため、自己点検評価でABCなどのランク付けが必要。</p>	<p>施策事業を効率的に点検評価していただくためには、わかりやすいランク付けは有効と考えられることから、施策・事業ごとに取組指標の達成状況を分かりやすく3から5段階でお示しできるよう工夫する。</p>	<p>環境農林水産総務課</p>
<p>＜毎年度のPDCAサイクルのAの取り扱い＞</p> <p>毎年度のPDCAのAの取り扱いについて、強制力を持たせると達成できる範囲内の取組指標しか書かなくなることが想定される。改善計画だけであまり強制力を持たせないなどAの取り扱いの検討が必要。</p>	<p>個別施策事業の点検評価は、本部会における専門的見地からの点検評価に加え、府議会や府民代表からの御意見を踏まえ、総合的な見地から府として必要な見直しを進める。</p>	<p>環境農林水産総務課</p>
<p>＜評価シートの改善＞</p> <p>次年度に向けての検討や具体的な改善策について議論ができるように、自己点検の際に府として想定している課題や改善策を記載すべき。</p>	<p>自己点検の結果は翌年度に繋げていく必要がある。このため自己点検の際に、課題や改善策などを抽出し部会に御提示できるようにする。</p>	<p>環境農林水産総務課</p>

○ 講じた施策（環境総合計画全般）による点検評価結果

指摘事項	府の回答	担当室課
<p><水質改善と漁業振興の関係></p> <p>大阪府環境審議会で委員から意見があった大阪湾の水質改善と豊かさ(漁獲量の確保)の関係について、引き続き、検討が必要。</p>	<p>大阪湾は閉鎖性の海域で、1960年代から著しい富栄養化に伴って、赤潮が発生し漁業被害があるなど、水質の汚濁が進んでいた。このため、総量削減計画に基づいて化学的酸素要求量（COD）の流入負荷を減らす取り組みを進めてきた。また、窒素と磷も第5次総量削減計画から対象物質に追加して削減を進めてきた。</p> <p>昨年度に策定した第7次総量削減計画では、大阪湾へ流入する関係府県の負荷量を引き続き削減する必要があるという国の基本方針に基づいた内容となっている。</p> <p>これまでの取組みの結果、水質は改善されてきたが、一方で、大阪湾南部において、特に冬場、窒素や磷の濃度低下がノリの養殖や漁獲量の減少に影響を与えているのではないかとご指摘を受けている。</p> <p>しかしながら、魚種やタコ、イカ、エビなどの種類によって、磷の濃度の低下傾向により漁獲量が減った魚種と増えた魚種があることが分かっており、栄養塩と漁獲量の因果関係については解明されていない。現在、(独)大阪府立環境農林水産総合研究所で、データを蓄積しながら研究も重ねているところである。</p> <p>また、中央環境審議会から、瀬戸内海における今後の目指すべき将来像と環境保全・再生の在り方について答申が行われた。水質改善だけでなく、生物多様性を踏まえた将来像など、新しい観点を入れたあり方が今後求められていくと認識している。栄養塩と漁獲量の関係の研究成果を踏まえ、引き続き検討していく。</p>	<p>環境管理室</p> <p>水産課</p>

指摘事項	府の回答	担当室課
<p>＜府民の参加行動＞</p> <p>環境情報プラザや笑働OSAKAは、同じ人の複数回の参加により、環境に関心を持つ府民が固定化しているのではないかと懸念されている。</p> <p>また、大阪の環境ホームページ（エコギャラリー）は、使い慣れていない人が楽しめるページになっていないのではないかと懸念されている。</p> <p>積極的に環境に取り組む人以外を取り込む施策が必要。</p>	<p>府民の環境配慮行動を促進するため、ホームページや府政だより等による情報発信や環境保全活動への支援、環境関連のキャンペーンの開催などの普及啓発を推進している。引き続き、大阪府エコアクションキャラクター「モットちゃん・キットちゃん」を市町村などで実施するイベントで活用するなどして、環境に関心のない府民にも関心をもって行動してもらうように環境保全活動の普及啓発を積極的に実施していく。なお、大阪の環境ホームページ（エコギャラリー）についても、わかりやすいページにするよう努める。</p> <p>笑働OSAKAでは、地域協働の輪を更に広げるため、活動する人を対象にした地域協働交流会などの開催に加え、それらの活動の普及啓発のため、ホームページやフェイスブックを活用し、情報発信している。</p>	<p>みどり・都市環境室</p> <p>環境農林 水産総務課</p> <p>都市整備部 事業管理室</p>
<p>＜水都大阪ライトアップと水辺のにぎわい創出事業＞</p> <p>「水都大阪ライトアップと水辺のにぎわい創出事業」について、ライトアップがある。完成して光景観が概成できた結果、にぎわいが創出できたかどうか（観客が何人来たかなど）の記載が必要。</p>	<p>本事業は、橋梁、護岸といった既存の構造物をライトアップし、水辺の景観整備をすすめるものである。あわせて、民間では、高速の橋脚、近代建築のライトアップも実施され、中之島周辺の景観改善が図られている。このように民間誘導もふくめ広範囲での事業効果が見込まれ、同地区の水辺のイベントとして毎年秋に実施される『水都フェス』では、平成 23 年度の入場者 181,000 人に対して、平成 24 年度は、237,000 人であった。中之島周辺のイベントへの来訪者の増加とともに、水辺に対する関心は着実に増加している。</p>	<p>都市整備部河川室</p>

指摘事項	府の回答	担当室課
<p><地域制緑地の減少> 緑地の面積は減少している。地域制緑地の減少について、理由と評価、今後の対応を示されたい。</p>	<p>地域制緑地は、地域森林計画対象民有林として森林、農業振興地域内の農用地や市街化区域内の生産緑地などある。そのうち府域の森林面積は5万5千ヘクタール。農地面積は、1万4千ヘクタールのうち、約1万ヘクタールほどを計上している。生産緑地を除く市街化区域内農地は外している。</p> <p>地域制緑地が減っているのは、公共施設・住宅・商業施設など都市的土地利用への転換等による農地の減少のほか、森林における住宅地造成や道路の開設等によるものです。</p> <p>農地の保全・活用のため、農地法に基づく優良農地の確保をはじめ、条例に基づく農空間保全地域制度により、地域の安定的な営農を支えるきめ細やかな営農環境の整備や遊休農地の再生・活用の推進、さらには企業や都市住民など、農外からの新たな担い手確保の促進などに努めています。</p> <p>また、森林については、保安林の指定を進めるとともに、森林法や自然公園法等に基づき、適正な開発指導に努めています。</p> <p>一方、施設緑地は、公園開設面積などが対象で、増えている主な要因は、公園開設面積の増加です。</p>	<p>環境農林 水産総務課</p> <p>農政室</p> <p>みどり・都市環境室</p>
<p><環境情報プラザの利用者数> 環境情報プラザの利用者数が増えたら、どんなメリットがあるのかを提示されたい。</p>	<p>環境情報プラザの利用者数の推移は、環境活動への参画を定量的に示すため、経年変化のわかる指標として挙げている。</p> <p>NPO と連携を図りながら、本プラザの利用者数を伸ばし、環境保全活動の推進に努める。</p>	<p>みどり・都市環境室</p> <p>環境農林水産総合 研究所 (2012年4月 1日より独立行政法 人大阪府立環境農林 水産総合研究所)</p>

指摘事項	府の回答	担当室課																																													
<p><ヒートアイランド対策> ヒートアイランド対策として、都市における緑地等を増やすことに加え、ヒートアイランド現象の原因となる排熱を抑えることや有効利用することに関する対策も必要。</p>	<p>ヒートアイランド対策につきましては、緑化や水辺を増やすなどのクールスポットの創出とともに、人工排熱の低減が重要。温暖化防止条例による大規模事業者の取組みの促進や、中小事業者を対象とした省エネ等への支援等により、引き続き、人工排熱の低減対策を進めていく。</p>	<p>みどり・都市環境室</p>																																													
<p><温室効果ガスの類似団体比較> 温室効果ガス排出量について、他の自治体や類似団体との比較を提示されたい。</p>	<p>大阪府と同程度の規模の自治体等を抽出して、他の自治体の温室効果ガス排出量を調査した。</p> <table border="1" data-bbox="965 643 1720 1007"> <thead> <tr> <th colspan="2">温室効果ガス排出量</th> <th colspan="3">万t-CO2</th> </tr> <tr> <th></th> <th>基準年度</th> <th>2008年度</th> <th>2009年度</th> <th>増減率 (2008年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>7,701</td> <td>7,839</td> <td>-</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>7,428</td> <td>8,112</td> <td>-</td> <td>9.2%</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>7,303</td> <td>6,946</td> <td>6,349</td> <td>-4.9%</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>7,027</td> <td>7,257</td> <td>7,163</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>5,783</td> <td>5,299</td> <td>5,004</td> <td>-8.4%</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>5,780</td> <td>6,590</td> <td>6,220</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>1,477</td> <td>1,367</td> <td>1,234</td> <td>-7.4%</td> </tr> </tbody> </table>	温室効果ガス排出量		万t-CO2				基準年度	2008年度	2009年度	増減率 (2008年度)	愛知県	7,701	7,839	-	1.8%	千葉県	7,428	8,112	-	9.2%	兵庫県	7,303	6,946	6,349	-4.9%	神奈川県	7,027	7,257	7,163	3.3%	大阪府	5,783	5,299	5,004	-8.4%	東京都	5,780	6,590	6,220	14.0%	京都府	1,477	1,367	1,234	-7.4%	<p>みどり・都市環境室</p>
温室効果ガス排出量		万t-CO2																																													
	基準年度	2008年度	2009年度	増減率 (2008年度)																																											
愛知県	7,701	7,839	-	1.8%																																											
千葉県	7,428	8,112	-	9.2%																																											
兵庫県	7,303	6,946	6,349	-4.9%																																											
神奈川県	7,027	7,257	7,163	3.3%																																											
大阪府	5,783	5,299	5,004	-8.4%																																											
東京都	5,780	6,590	6,220	14.0%																																											
京都府	1,477	1,367	1,234	-7.4%																																											

○ 重点分野の点検評価

意見	府の回答	担当室課
<p><資源循環型社会の構築></p> <p>循環型社会推進計画は、「一般廃棄物のワースト1からの脱出」を目標としているが、一般廃棄物の処理は、基本的には市町村の自治事務。府の役割として何をされるか提示されたい。</p> <p>また、一般廃棄物を減量するために有効なのは有料化と思われるが、基礎自治体が有料化に踏み切れない状況がある中で、府の支援方法を提示されたい。ワースト1を脱却するというのであれば、有効な手段を積極的に進めていくという姿勢が必要。</p>	<p>ご指摘のとおり、一般廃棄物処理は市町村の自治事務であるが、府としては廃棄物処理法に基づく府循環型社会推進計画を策定し、一般廃棄物の排出量、再生利用率及び最終処分量の目指すべき水準、及びその達成のための取組みの基本的方向性を示すことで、市町村や事業者等がそれぞれの状況に応じた取組みを進めることを支援することとしている。</p> <p>同計画では、排出量の削減やリサイクル率の向上につながる家庭ごみの有料化の導入を検討する市町村に対して導入のための手法や先進事例の情報提供などの支援を行うほか、事業者に対してはリサイクル製品認定制度やリサイクルシステム認定制度の適正な運用により、取組みを支援することとしている。</p>	<p>循環型社会推進室</p>
<p><低炭素・省エネルギー社会の構築></p> <p>森林整備によるCO₂吸収の促進は、低炭素・省エネルギー社会の項目として位置づけが上位にあると思われるが、森林整備によるCO₂吸収の項目がグラフに掲載されていない。</p> <p>森林整備によるCO₂吸収が、量的に期待できないのであれば、CO₂排出削減対策か、林業振興対策か、位置づけの再評価が必要。</p> <p>大きな事業費が投入されていても、全体の排出量削減の1%ぐらいにしかならないとの評価となる。</p>	<p>CO₂の森林吸収量は、府域の排出量全体の約0.3%程度と想定されるが、国レベルでは大きなウェイトを占めており、森林整備がCO₂吸収量の確保対策として重要施策に位置づけられているため、府においても国に準じて主要な柱の一つとして位置づけている。</p> <p>また、森林整備は、CO₂吸収だけではなく、防災機能の強化や水源涵養機能など多目的機能の発揮の観点から実施しているため、森林整備の費用は、CO₂対策以外の様々な効果についても評価されるものと考えている。</p>	<p>みどり・都市環境室</p>